

2020 年度事業活動計画 2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日

1. 休眠預金等活用法による「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」事業の実施
資金分配団体として、「北海道リスタート事業」を実施します。事業規模 6000 万円。連携団体は、北海道 NPO サポートセンター、北海道総合研究調査会です。
2. 休眠預金等活用法による 2020 年度一般枠資金分配団体として、「子ども若者主体の持続可能な地域づくり事業」を実施します。事業規模 9000 万円。2024 年 3 月までの事業。連携団体は、コープさっぽろ、北海道 NPO サポートセンターです。
3. 「いぶり基金」「いぶり基金特別枠」「コープ 2018 北海道地震ボランティア応援基金」「越智基金・市民活動支援基金」の助成事業を実施します。また、北の NPO 基金の運営体制を、基金ごとの趣旨に沿って運営できるように、選定委員の体制を見直します。選定委員の方々にはいままでよりも基金運営に関わっていただけるようになります。 ※北の NPO 基金は、市民活動支援基金(一般助成)、プロジェクト基金(事業指定型寄付助成)、冠基金から構成されています。
4. 第 2 期「まちのプロジェクト基金」を実施します。組織診断から資金調達、事業実施までを支援対象とするプログラムを第 1 期に指摘された課題を踏まえて実施します。地方で必要となるといわれている「多機関連携」を意識した支援を行います。コロナ禍により日程が遅れ気味となり、19 年度中に予定していた「資金集め」を、2020 年度に実施します。
5. 北海道災害復興支援基金の運営を継続します。この基金は「いぶり基金」の後継として位置づけられ、NPO・市民団体が平時から災害に備え非常時にはすぐに活動を始められるような態勢を整えることが目的です。20 年 2 月に活動を開始した基金の充実を図ります。この基金は、有志プロジェクトメンバーの協力により運営します。メンバーは、北海道 NPO サポートセンター事務局他、NPO 法人みなと計画・橋本氏、東ほっかいどう市民防災サポート・辻川氏、NPO 運営サポートあの屋・佐藤氏らです。
6. 各種の助成申請を試みます。休眠預金助成事業の負担を勘案しながら適宜、助成申請を試みます。社会的インパクト評価、組織評価、遺贈寄付などがテーマとして考えられます。
7. エリア(地域)基金(当ファンドの北海道内展開)をはじめとする、新たな基金を検討しま

す。

北海道の市民活動をめぐる資金循環の実現のためには、札幌拠点の当ファンドだけでは十分とは言えないことから、旭川など道内中核市の NPO 支援センターと連携したエリア基金造成の可能性、実施体制などの検討を行います。また、非営利活動の資金循環を促進するための基金の在り方を検討します。

8. 基金の普及・啓発活動

北海道 NPO ファンドおよび北の NPO 基金の活動を一般に周知するため、2017 年から加盟した全国コミュニティ財団協会における研修への参加を検討します。

9. 遺贈・寄付の相談窓口業務

今後 NPO にたいする遺贈を考える方が増えるという予測のもと、当法人が専門家ネットワークの窓口として遺贈や寄付の相談にあたります。サイト以外の広報資料の整備やセミナー開催などを試みます。全国レガシーギフト協会を通じた情報収集や研修参加をします。

10. 認定 NPO 法人の更新

2021 年 5 月までに、認定 NPO 法人としての資格を更新する準備をします。

11. 非営利組織評価センター(JCNE)のグッドガバナンス認証取得を検討します

2019 年度にベーシック評価基準を満たしました。同センターによると「グッドガバナンス認証は信頼性を示す指標として、「自立」と「自律」の力が備わっている NPO であること、すなわち「グッドなガバナンス」を維持している組織を非営利組織評価センターが認証し、組織の信頼性を担保するもの」ということです。

当会は資金面の中間支援組織として、組織の信頼性や透明性を寄付という形に変えることができるかどうか、自ら試してみることは必要なことではないかと考えます。

初年度は評価、認証料とも無料ですが、2 年目以降予算規模に応じて毎年 6 万円以上の費用がかかることになっています。更新時には評価料も必要。

認定更新が完了したら、グッドガバナンス認証取得を具体的に検討したいと考えます。

グッドガバナンス認証の現在の活用範囲

- ①助成金での活用
- ②お宝エイド
- ③日本政策金融公庫
- ④Yahoo! ネット募金

- ⑤いぞう寄付の窓口（全国レガシーギフト協会）
- ⑥アクトコイン寄付機能
- ⑦情報発信のサポート
- ⑧お役立ち情報の提供

12.組織評価、社会的インパクト評価、事業評価へのとりくみ

助成申請は予定していませんが、助成事業を行ううえで必要な取り組みと考え、モデル団体の募集や、NPO への評価の意義を広く周知する取り組みを続けます。

13. 北海道 NPO サポートセンター、北海道 NPO バンク、NPO 推進北海道会議との連携を積極的に実施しつつ、各種調査対応、メディアへの掲載等の情報発信を通じて、個人や団体等からの基金の原資を増やす活動を行います。